



社会保障言論

自治体の
意欲的な取り組み

認 知症の高齢者を在宅で介護する際、想定外の事故発生に備える市町村が始めた。その契機の一つが2007年に起きたJR東海での鉄道事故である。

画期的な「神戸モデル」

今春から神戸市では、65歳以上に認知機能の無料検診・検査を呼び掛けている。認知症と診断された場合は、保険会社と契約し、事故を起こし賠償責任を負った際に最高2億円を払う(自動車損害賠償責任保険対象を除く)。

さらに賠償責任の有無を問わず、市が被害者へ最高3000万円の見舞金を送る。責任の判定が難しい事例は多く、いわば二階建ての救済策は安心感をもたらすだろう。

もう一つ注目すべきは、財源である。個人市民税均等割(現在3500円)に1人当たり年400円を上乗せ、予算約3億円を賄う。疑念や反発もあったようだが、誰もが抱えるリスクを市民全体で支える姿勢は意義深い。

鉄道事故、自転車事故、貴重品の損壊

など認知症の人が誤って損害を与える心配は尽きない。本来は国が対処すべき課題だが、同様の救済策を実施する市町村が始めた。

17年11月の神奈川県大和市を皮切りに、JR東海での認知症鉄道事故があった愛知県大府市、次いで神奈川県海老名市、栃木県小山市、福岡県久留米市などである。

いずれも保険会社と契約して、事故発生時の損害賠償を請求された場合は上限1億〜3億円を払う(表参照)。「神戸モデル」は、独自の見舞金を設け、財源を直接に市民の負担とした点に特徴がある。

逆転勝訴と残った課題

新たな救済策の契機は07年暮れ、大府市で起きたJR東海の鉄道事故だった。筆者らで作るNPO法人「福祉フォーラム・ジャパン」で、その被告・高井隆一さん(68)を招いて経緯や心情を詳しく聞いたことがある。

父親(当時91歳)は、家族が目を離れた隙に自宅から出て、近くの駅の線路内で

表 市町村の認知症事故の救済制度事例

市町村	施行時	補償額の上限など
神奈川県大和市	2017年11月	3億円
愛知県大府市	2018年 6月	1億円
栃木県小山市	2018年 6月	1億円(個人負担 年1000円)
神奈川県海老名市	2018年 7月	3億円
福岡県久留米市	2018年10月	3億円
兵庫県神戸市	2019年 4月	2億円+見舞金3000万円

列車にはねられ亡くなった。

「JR東海から列車遅延の賠償請求書がきた。目を離したのが悪い。なぜ老人ホームへ入れないのか。そんな言い分で、目の前が真っ黒になった」。

高井さんは銀行員で、転勤のため実家を離れていたが、週末ごとに実家に帰った。妻は実家そばに引っ越し、高井さんの妹も手伝った。「施錠をすると父は必死でこじ開けようとする。人感センサーも付けたが、チャイム音があまりにうる

さく切っていた。母親も含めみんなで父の行動に注意をしていたのだが――」。

一番の名古屋地裁は高井さんと母親(当時85歳、要介護1)に請求720万円(当時85歳、要介護1)に請求720万円の全額払いを命じ、二審の名古屋高裁は母親の責任だけを問い、360万円の賠償を命じた。

高井さんは「自宅でがんばるほど家族の責任を追及されるのか」と納得できなかった。

最高裁判決は、家族の監督責任を絞り込みJR東海の請求を棄却した。高井さんは「JR東海側は、お悔やみどころか、面談にさえ一度も来ない。結果的に認知症支援を進めた大恩人かもしれないね」と振り返る。

逆転勝利だが、家族の責任が問われる場合も当然ながら残る。

普通に暮らせる環境を

判決では「法定監督義務者」に該当しなくても「監督義務を引き受けたとみるべき特段の事情が認められる場合」として6項目を挙げた。

▽その者自身の生活状況や心身の状況等▽精神障害者との親族関係の有無・

濃淡▽同居の有無その他日常的な接触の程度▽精神障害者の財産管理への関与の状況等その者と精神障害者との関わりの実情▽精神障害者の心身の状況や日常生活における問題行動の有無内容▽これらに対応して行われている監護や介護の実態――としている。

この「諸般の事情を考慮し、高井さんの母親には「特段の事情がない」とされた。逆に責任を問われるケースも予想される。

最高裁の判決で木内道祥・裁判官は、重視すべき補足意見を述べた。「法的価値判断力を欠く者の保護としては、本人が債務を負わないことにとどまらず、本人が行動制限されないことが重要である」。事故を恐れて縛り付けるような行動制限を戒めたのだ。

まさにその通り、高井さんは「父親らしい自然な晩年を」と願い、普通に暮らせるように介護を続けた。その普通の市民が介護7年・訴訟8年で大きな欠落を埋め、市町村による救済策を促しつつある。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、自白大学・大学院の教授を経て、(学校法人)日本リハビリテーション学院 理事長。NPO「福祉フォーラムジャパン」副会長も務める。